

## 1 宇都宮市議会〔於：宇都宮競輪場〕（栃木県宇都宮市）

### 【調査事項】

宇都宮競輪場施設の有効活用について

### 【調査目的】

宇都宮競輪場は、競輪開催のない日や夜間におけるシアターホールの貸出し、競輪場へ入場しなくても利用できるレストランの開設等に取り組んでいることから、本府の競輪事業の参考とするため、宇都宮競輪場における施設の有効活用について調査する。

### 【調査内容】

宇都宮競輪場は昭和25年に開設され、昭和62年にセンタースタンドを改築、平成21年にはメインスタンドを改築して現在の形となった。また、平成29年にはナイター照明を整備し、平成30年3月からミッドナイト競輪、令和2年6月からナイター競輪を自場開催している。競走路は、自転車競技法上認められる最長距離の「500バンク」と呼ばれる1周500mである（全国に3場のみ）。ゴール正面のメインスタンドの観覧席は、3階に14席のロイヤルルーム、2階に約300席の特別観覧席（全席指定）、1階に約400席の一般観覧席と250型映像装置の画面で観戦できるシアターホール（約200席）がある。コーナー付近を観覧できるセンタースタンドは、1階に約800席、3階に約1000席の有料自由席を設置している。

レストランは2店、売店は5店あり、メインスタンド2階の『「競輪場が見える」レストラン』は、来場者と別動線を設け、一般市民が競輪場に入場しなくても利用できる。運営事業者は公募で選定し、現在は市内の給食提供事業者に貸与し営業している。また、多目的利用もできるシアターホールは、観戦環境の充実を図るため、場外発売の観覧席として平成21年に整備し、平成22年2月からは、主に競輪開催のない日や終了後の夜間に貸出しを実施し、施設の有効活用を図っている。地元企業の会議やプロスポーツチームの報告会等に利用されているが、ナイター競輪の開始により利用できる日が減ったことにより、年間5件程度の貸出しとなっている。

競輪場があることで地域に雇用を生むことによる経済の活性化や、大型モニターを使ったイベントの開催、地元のロードレースチームや高校への競技場の貸出しなどの活用により、今後も地域の発展に向けに貢献していきたいとのことであった。

### 【主な質問事項】

- ・改修を行った際に議論となった事柄について
- ・選手の宿舎について
- ・競輪場を競輪以外に使用することについて など



調査事項を聴取



レストランを視察

## 2 宮城県警察本部(宮城県仙台市)

### 【調査事項】

バリアフリー対応型信号機の整備推進について

### 【調査目的】

宮城県警察では視覚障害者の道路利用実態に応じた適切なバリアフリー対応型信号機の整備拡充を図るため、宮城県立視覚支援学校と連携し、障害者のニーズの把握と整備、広報等に取り組んでいることから、本府の今後の取組の参考とするため、バリアフリー対応型信号機の整備推進について調査する。

### 【調査内容】

宮城県内のバリアフリー対応型信号機等の整備状況は、令和5年9月末現在で「ピヨピヨ」等の音が出る音響式信号機が506基、信号情報がスマホに届く高度化P I C S（歩行者支援システム）が123基、横断歩道上に点字マットを設置するエスコートゾーンが96箇所となっている。

高度化P I C Sは、歩行者が信号機に近づくとあらかじめダウンロードしたスマホの専用アプリを通じて信号情報の音声メッセージが流れるとともに青信号の延長操作も可能なシステムであり、障害者や高齢者の道路横断を支援することで交通事故防止を図っている。運用数123基は全国1位であり、これは、視覚障害者団体の要望等を踏まえ、モデル事業で使用していた旧型P I C Sの更新と県内の東京オリンピック・パラリンピック競技予選会場周辺を整備した結果である。

また、高度化P I C Sの整備箇所は、宮城県立視覚支援学校と連携して決定しており、社会福祉協議会や盲導犬協会等の各障害者支援団体からの要望を学校が集約して宮城県警察に要望書を提出した後、警察は優先箇所を学校から聴取、検討を行い、整備決定後、学校に通知する。学校は関係機関の窓口としての機能を備えており、高度化P I C Sの新設や改修、運用時間の変更等があれば、関係機関や各障害者支援団体に一斉に周知している。

高度化P I C Sが整備されている信号機では、夜間など音響式信号機が停止する時間帯でも信号の色が分かるので概ね好評であるが、高齢者にはスマホの設定が難しく、また、進行方向を指示することはできないため、初めての場所や慣れない場所では横断方向が把握しづらいという欠点がある。そのため、音響式信号機の代わりではなく補助機能として活用するとともに、今後も整備拡充を進めていきたいとのことであった。

### 【主な質問事項】

- ・設置費用について
- ・アプリの使用範囲について
- ・より使いやすくするための今後の改善について
- ・視覚障害者のスマホの利用について など



調査事項を聴取



信号機を視察

### 3 紫波町役場（岩手県紫波郡紫波町）

#### 【調査事項】

公民連携によるまちづくり（PFI手法による役場庁舎の建設）について

#### 【調査目的】

紫波町は、町有地を活用し、公民連携手法を用いた役場庁舎や官民複合施設等の建設に取り組んだことから、本府の府有財産利活用の参考とするため、公民連携によるまちづくり（PFI手法による役場庁舎の建設）について調査する。

#### 【調査内容】

紫波町は、財政上の問題で未利用地であったJR紫波中央駅前の町有地10.7haを活用して、財政負担を最小限にした都市整備を図るため、平成19年から公民連携によるまちづくりを進めるに当たり、学校法人東洋大学との協定や町民・民間企業との意見交換等を経て、平成21年3月に紫波町公民連携基本計画を策定した。この計画に基づき、紫波中央駅前都市整備事業（オガールプロジェクト）が開始された。オガールとは、「成長」を意味する紫波の方言「おがる」と「駅」を意味するフランス語「Gare（ガール）」を組み合わせた造語である。

同年6月には、官と民が連携するためのエージェントの役割を担うオガール紫波（株）を設立し、オガールプロジェクトを進めるとともに、オガール地区の施設設計やデザイン調整を図るオガール・デザイン会議を設置し、平成22年3月にオガール・デザインガイドラインを策定した。このガイドラインに沿って各事業主体が施設を建設することにより、各建物のデザインに統一感を持たせている。

最初にオープンした岩手県フットボールセンターは、（公社）岩手県サッカー協会に建設後20年間の土地の賃料相当分の6,000万円の交付金を支出することで誘致し建設された。次にオープンしたオガールプラザは、紫波町等が出資して作ったオガールプラザ（株）が事業主体となり建設された。区分所有による官民複合施設で、完成後に町が中央棟を購入し、図書館や地域交流センター等を開設、民間部分は産地直売所、クリニック、カフェ等が入り、建設前のテナント誘致により入居率100%を実現している。紫波町役場庁舎は、15年間は管理・運営を任せるPFI手法（BTO方式）により、特別目的会社である紫波シティホール（株）が建設し、完成後に所有権を町に移転した。その後もオガールプロジェクトによる建設・整備が進められ、平成29年4月に計画されたすべての施設が完成した。

多くの人々が働く場所となったオガールエリアを今後も維持発展できるよう、官民で力を合わせて運営していきたいとのことであった。

#### 【主な質問事項】

- ・サッカー協会への交付金について
- ・町民への貸出しスペースについて など



調査事項を聴取



フットボールセンターを視察

#### 4 遠野市議会〔於：宮守総合支所〕（岩手県遠野市）

##### 【調査事項】

車載タグとスマホのアプリを使った交通安全対策の取組について

##### 【調査目的】

遠野市では、先端技術を使って「交通事故ゼロ」を目指すランキング形式のイベントを開催し、参加者の走行データを活用して「安全マップ」を作成するなどの交通安全対策に取り組んでいることから、本府の今後の取組の参考とするため、車載タグとスマホのアプリを使った交通安全対策の取組について調査する。

##### 【調査内容】

遠野市では、これまで歩行者目線での交通安全対策の取組を行ってきたが、令和5年度からは運転者目線での交通安全対策に取り組んでいる。日本生命保険相互会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との共催で、既に保険商品として取り扱われている「テレマティクス」を使ったイベントを開催し、運転者に安全運転を意識してもらうとともに、運転操作に係るデータの取得により作成した交通安全マップを、今後の交通安全施策に活用するものである。

「テレマティクス」とは、Telecommunication（通信）とInfomatics（情報科学）を組み合わせた造語で、自動車などの移動体と通信システムを組み合わせ、リアルタイムに情報サービスを提供するものであり、この技術を活用したタグ（車載器）を自動車に取り付け、専用アプリを入れたスマートフォンを車に搭載して運転することで、走行データを取得し、安全運転スコア（点数）を提供するものである。

第1回のイベントを令和5年6月1日から7月31日まで開催し、1チーム5人のチーム単位で参加してもらい、アプリを通じて取得した走行データから運転操作を分析、スコア（点数）化し、各チームの平均スコアの上位5チームを表彰した。第1回は37チーム185名の参加があり、第2回は同年12月1日から令和6年1月31日までの開催で、26チーム130人が参加予定である。

運転操作に点数をつけることで、運転者にとっては、自身の安全運転技術をゲーム感覚で確認できるところが好評であり、また、取得した走行データは、急ブレーキや急発進などの危険運転発生場所などの把握により交通安全マップを作成し、交通事故の未然防止に役立てるとともに、安全運転の意識向上につなげていきたいとのことであった。

##### 【主な質問事項】

- ・急ハンドル、急ブレーキの検出方法について
- ・イベントに係る市の予算について
- ・事故件数への影響について
- ・参加したドライバーの感想について など



調査事項を聴取